

会社案内



全農物流株式会社

ごあいさつ

私たちは、物流ソリューションのベストパートナーを目指します。

1971年の会社設立以来、全国各地で生産された農畜産物を消費地に輸送する一方で、農業生産に必要なさまざまな資材を農家にお届けし、常に時代の変化と荷主の皆様のニーズに対応した最適な物流に取り組んで今日まで発展してまいりました。

また近年では、農業以外の分野の物流会社とも連携してお互いの長所を活かした共同物流、農家組合員への資材等の戸別配送やJAの倉庫管理業務の受託などに取り組み、荷主の皆様の多様なニーズに対応できる事業を拡大しております。

当社は、次のことを基本に事業に取り組み、荷主の皆様の満足度の向上に努めその信頼にこたえてまいります。

▷JAグループの物流合理化・効率化に貢献するとともに、荷主の皆様に信頼される物流会社をめざして、自らの機能をさらに高めて物流品質の向上をはかり、農業に貢献します。

▷事業環境の変化に機敏に対応できる体制の整備と社員の資質向上をはかり、新しい事業領域の拡大や、社会的使命である環境にやさしい物流に積極的に取り組みます。

▷物流改革に挑戦し「物流ソリューションのベストパートナーを目指す」総合物流会社として、コンプライアンスを遵守し、誠意と熱意をもって事業に取り組みます。

今後とも、当社への一層のご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 寺田 純一

社是

一、 環境共生	一、 安全励行	一、 創意工夫	一、 農業貢献	社是
------------	------------	------------	------------	----

JA、全農グループ、全農物流とは



● JAとは

JAは、JA組合員の参加と結集を基本に事業活動を行う組織です。

農業協同組合法にもとづき、農業生産に必要な資材を共同で購入したり農畜産物を共同で販売したりする「経済事業」のほか、貯金・貸出など金融サービスを提供する「信用事業」、生命・損害の保障を提供する「共済事業」、病院等の設置・運営や健康維持活動・介護サービスの提供をおこなう「厚生事業」など、幅広い事業を展開しています。

● 全農グループとは

全農グループは、JAグループにおける「経済事業」の担い手として、全国農業協同組合連合会（JA全農）を中心に、JA組合員の生産した農畜産物を販売する「販売事業」と、農業経営や生活に必要な物資を提供する「購買事業」を展開しています。

また経済活動に関するさまざまな情報・技術・物資を効率的に活用するしくみを構築し、その事業活動を通して消費者に「安全」「安心」な「食料」を提供しています。

● 全農物流とは

全農物流は、全国農業協同組合連合会（JA全農）の100%出資会社として、全農グループの物流を担っています。

JAグループのネットワークを活用し、JA組合員が生産した米穀・青果物・酪農品や、生産するために必要な肥料・飼料など、農業に関連するあらゆる品物の集荷から保管・配送まで、高品質な物流サービスを提供します。

また、グループの枠を超えて、より多くのお客様に向けて「JAグループならではのスケールメリット」を活かした物流サービスを提供し、農業以外の分野における一般貨物輸送や物流関連資材の商品販売などにも取り組んでいます。

経営理念

わたしたち全農物流は、日本の農業の発展に貢献する企業であり続けます

- 物流改革に挑戦し、JAグループの明日を運びます
- 品質向上を図り、お客様に信頼されるパートナーをめざします
- 農業に貢献し、環境にやさしい物流に取り組みます

全農物流の全国物流ネットワークと9つの事業

全農物流は、北海道から九州まで、陸上輸送・海上輸送・倉庫保管を柱とする強力な全国物流ネットワークにより、9つの事業を展開しています。

取扱品目の拡大、各種センター運営支援業務などの新たな付加サービスの展開を進め、輸送・保管業務の充実に加え、さらなるお客様サービスの向上・事業領域の拡大に向けて、日々取り組んでいます。



食料物流

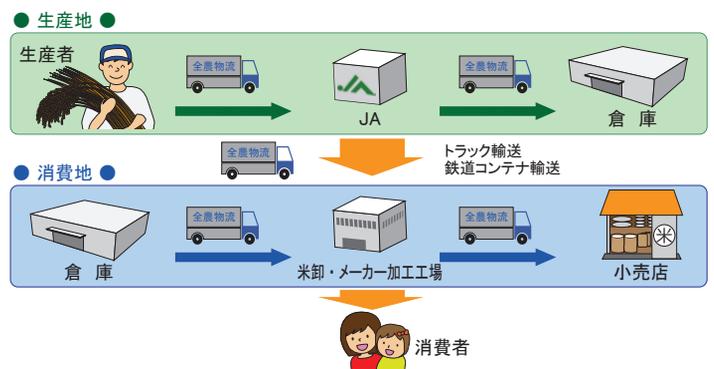


全国の農家生産組合の皆様が生産されたお米・麦・大豆を、安全確実に消費者の皆様にお届けしています。

米穀・麦・大豆を中心とする食料物流事業を行っています。主に全国のJA（農業協同組合）からお米を集荷し、消費地の米穀卸売業者まで、さらには精米を皆様のお手元までお届けする、一貫した物流業務に取り組んでいます。

● お米を消費者にお届けするまで

保管倉庫において、適切な温度・湿度管理および「安全」「安心」な品質管理による万全の体制で保管し、適切な輸送手段で生産地から消費地に高品質なお米をお届けしています。



● 米麦用フレキシブルコンテナ

国内流通用から輸出用まで用途に合わせて各種用意しています。積載効率や作業効率を高め、物流コストの低減を図っています。

● 玄米・精米配送

集荷した玄米を精米製品製造会社へ納品し、そこで製造された精米製品を当社で検品・出荷・配送を行い、大手スーパーや米小売業者へ安心・安全にお届けしています。

● 一貫パレット輸送

発地から着地まで一貫したパレット輸送を行うことで、荷卸しの省力化や時間短縮による物流の効率化を図っています。また、手積み手卸しの衝撃も抑えられ、品質面でも良い効果が得られます。



園芸物流



生産地から鮮度の高い野菜や果物を消費者の皆様にお届けするため、24時間365日の物流体制を構築しました。

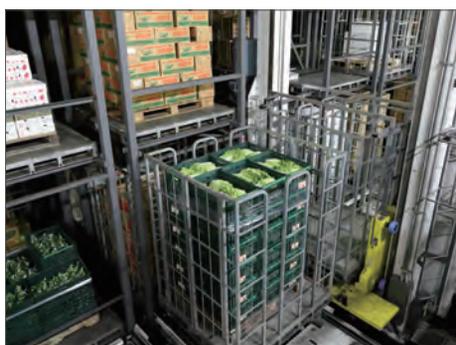
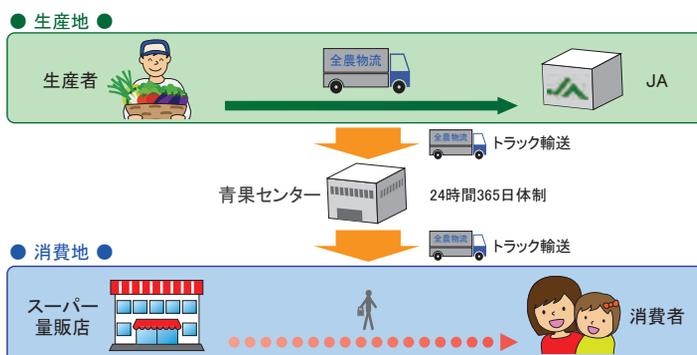
全国の生産地から各青果卸売市場等に向けて野菜・果物・花卉の輸送を行っています。

また、JA全農青果センターに集荷された青果物の荷受・荷捌き業務から量販店等への配送業務まで、24時間365日体制で行っています。

● 野菜・果物を消費者にお届けするまで

埼玉県戸田市・神奈川県平塚市・大阪府高槻市にあるJA全農青果センターでは、農産物の荷受・配送を行っています。

また、量販店等への配送には冷蔵（チルド）車を使用するなど輸送鮮度の確保に努めています。



● 鮮度保持の取り組み

JA全農青果センターでは、2千を超える品目を取り扱っており、IT端末を利用した入庫管理システムにより、待機時間の少ない効率的な品出しを行っています。

● 保管と安全

JA全農青果センターの構内には監視カメラを設置しています。

商品の保管状況の確認や、約150台のフォークリフトが行き交う荷役作業中の事故防止の取り組みに活用しています。



飼料物流

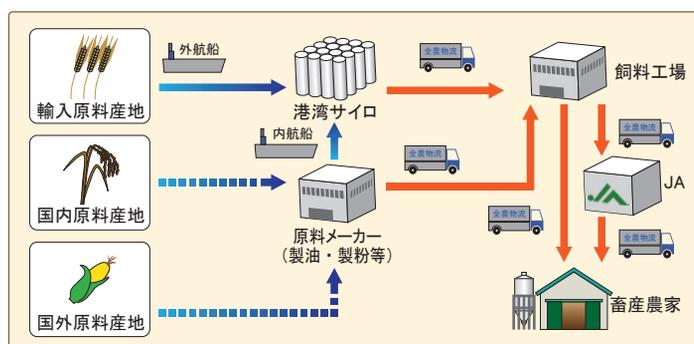


国内外の産地から飼料原料を飼料工場に輸送し、飼料工場で生産された飼料製品を畜産農家の皆様にお届けしています。

安心・安全な畜産物を生産するための飼料原料・飼料製品を、全国の協力輸送会社と連携し、貨物の特性に合わせた車種・輸送方法により、飼料原料を配合飼料工場に、飼料製品を畜産農家にお届けしています。飼料物流の合理化・効率化を図り日本の畜産農業の発展に貢献しています。

● 飼料を畜産農家にお届けするまで

アメリカや東南アジアなどの海外の産地から外航船による飼料原料の輸送、国内産地から内航船やトラックによる飼料原料の輸送を行い、さらに配合飼料工場で生産された飼料製品の畜産農家の皆様への配送も行っています。



● 飼料原料輸送

国内の製粉・製油メーカーで副次生産される飼料原料（フスマ・大豆粕等）や海外から輸入される飼料原料（トウモロコシ・DGS等）を配合飼料工場へ、各種関係法令を遵守し確実に輸送しています。

● 飼料製品輸送

配合飼料工場で生産された飼料製品を、徹底した安全衛生管理のもと、トラック（バルク車）で畜産農家へ配送しています。



海上輸送

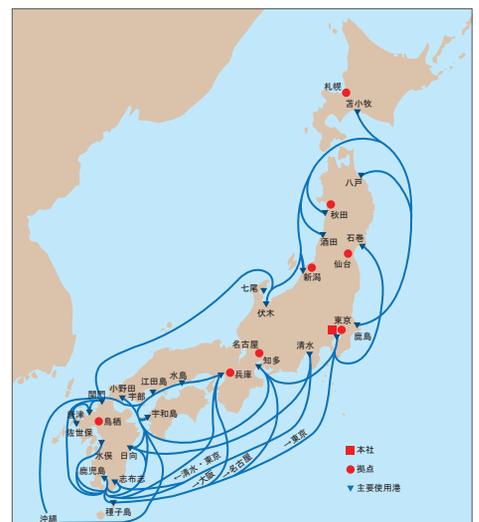


飼料・肥料原料などの輸送は、内航船や近海船による海上・大量輸送で効率よく行っています。

社船・定期用船による内航船の運航体制を整えており、北海道から沖縄まで効率的な海上輸送を行っています。また、近海船で中国・東南アジア（マレーシア）等から日本への飼料・肥料原料の海上輸送も行っています。

● 物流品質の向上に向けた取組み

お客様のニーズに対応した3品目積み込み可能な船倉や、環境に配慮した省エネタイプのエンジンを搭載した新造船の代替導入など、物流品質の向上に積極的に取り組んでいます。



● 近海輸送

中国・東南アジアから日本への飼料・肥料原料など年間約20万トンの近海輸送に加えて、ハンディタイプ（約3万トン）・パナマックスタップ（約5万トン）の輸入飼料原料の代理店業務を行っています。

● 内航輸送

大型の外航船（2～5万トン）で運ばれてきた輸入穀物・肥料などを港湾施設内で内航船（1,200～1,500トン）に積み替えて、全国の飼料工場・肥料工場へ定期的に輸送しているほか、国内産地から消費地への米穀輸送など、年間約180万トンの海上輸送を行っています。

また、潤滑油タンカーを協力会社と共有で建造するなど、新たな事業領域の拡大にも取り組んでいます。



酪農物流

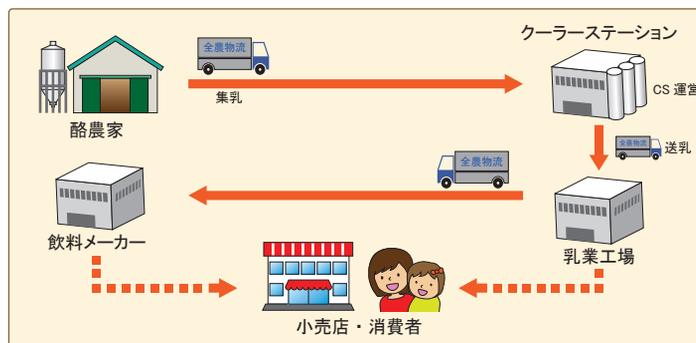


酪農家から集乳所へ、集乳所から乳業工場へ、万全の品質管理体制で生乳の輸送を行っています。

酪農家を巡回して牛から搾った生乳を集荷し、貯蔵地であるCS（クーラーステーション：集乳所）まで輸送する「集乳」と、牛乳や乳製品に使用する生乳を大型車両に積み込み、乳業工場まで輸送する「送乳」を行っています。さらに、CS運營業務も受託し、「集乳」から「送乳」までの一貫した生乳物流にも取り組んでいます。

● 牛乳を消費者にお届けするまで

輸送タンクの品質管理・輸送大型化・モーダルシフト等の物流経費の軽減を図りながら、365日体制で生乳・殺菌乳輸送を行っています。



● 輸送体制・機器

北海道から九州まで全国に専用のミルクタンク・ローリーを配備し、トラック・JR・フェリーによる高品質で合理的な広域輸送に取り組んでいます。また、お客様のニーズに合わせた輸送機器の研究・開発にも積極的に取り組んでいます。

● 品質・衛生管理

タンク専用洗浄施設を保有し、洗浄能力の高い洗浄方法をマニュアル化するなど洗浄品質を維持する体制を実現して、品質保持と衛生管理の強化を図っています。



農業生産資材物流



組合農家へ農業生産資材・生活関連資材の戸配送を行い、円滑な生産活動を支援しています。

農業生産に必要な肥料・農薬などの農業生産資材は、農家組合員の注文に応じて必要な時に必要な量を供給することが求められます。季節による肥料・農薬の物量の大きな変動にも的確に対応し、農家組合員と接する現場密着型の配送を担っています。

● 農業生産資材を農家にお届けするまで

農家組合員からの注文に基づき、JAの物流拠点や各メーカーから出荷される農業生産資材をお届けしています。特に、農薬は法令で毒劇物・危険物に指定されている商品もあり、保管・取り扱いには十分な注意が必要なため、定期的に乗務員研修会を開催し安全・確実な配送を行うとともに、物流サービスの向上に努めています。

● 農家戸配送 ●



● 肥料・農薬輸送 ●



● 農家戸配送

JAや全農県本部の物流センターから農家までの地域密着型の戸配送業務を行うなど、物流専門会社としての機能を発揮し、JAグループの物流改革を支援しています。



● 農機部品配送

西日本農機部品営業所は、中四国地区におけるJAへの農機部品の供給基地として、受発注業務および入庫・配送業務を行い、組合員の営農を支援しています。

● 肥料・農薬輸送

北部九州農薬物流営業所は、北九州地区の4県を対象に農薬の在庫管理、農家別の仕分け、JA拠点への農薬配送を行っています。

物流拠点の集約により、①メーカーへの一括発注による調達コストの削減、②在庫集約による各県の保管施設コストの削減、③計画配送による配送コストの削減などに貢献しています。

また、倉庫管理システム、デジタルアソートシステムを導入し、正確・迅速・的確な拠点運営管理を担っています。



一般貨物物流・商品販売



往復輸送体制の構築による一般貨物輸送の取り組みや、物流機器・資材の販売、損害保険の取り扱いも行っています。

生産地と消費地を繋ぐ往復輸送を実現し物流の合理化を図っています。生産地から消費地へ農産物を、消費地から生産地へ生活用品等の一般貨物の輸送を行っています。また、大量仕入によるスケールメリットを活かした物流関連商品の販売や損害保険代理業務を行っています。

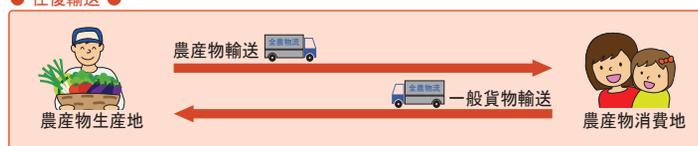
● 往復輸送を拡大するための荷役合理化の取り組み

農産物輸送時の運転手による手積み手卸しの負担を軽減するため、産地側においてレンタルパレット等を活用した一貫パレット輸送体制の構築に取り組んでいます。

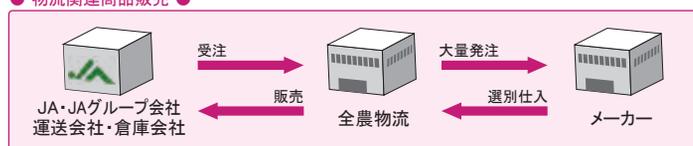
● 物流関連商品の販売

仕入先の集約と大量仕入によるスケールメリットを活かし、JA・JAグループ、協力輸送会社や協力倉庫会社に物流関連機器・資材を販売しています。

● 往復輸送 ●



● 物流関連商品販売 ●



● 往復輸送を活かした物流

当社の主要貨物である米穀等の農産物を生産地から消費地へ輸送するとともに、消費地から産地方面への帰り荷として製紙原料・食品・飲料・電化製品等の輸送を受託し、トラック等の車両を効率良く運用しています。

● 物流関連商品販売と損害保険代理業務

お客様の事業形態にあわせ、環境面・衛生面・作業性・安全性など多角的に検証し、最適な商品を低価格にて提供しています。また、共栄火災海上保険株式会社の代理店として全国の拠点に窓口を設置しています。自動車保険・自賠責保険・運送保険をはじめ、お客様の様々なリスクに対応した保険を提案しています。



倉庫保管

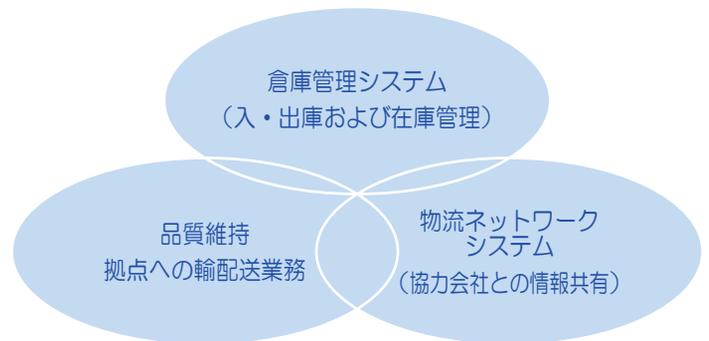


全国規模の倉庫展開と万全の品質保持体制で、米穀を中心とした食料物流を支えています。

自社倉庫を核に全国各地の協力倉庫会社との連携による全国レベルの倉庫事業を展開しています。お米の保管を主力とする当社は、低温倉庫の低温・低湿管理による品質保持体制を整えています。また、輸入貨物も取り扱う冷蔵倉庫事業では、埠頭からお客様のお手元まで通関業務を含めた輸入物流一貫体制を整えています。

● 物流における倉庫の役割

独自の倉庫管理システムを活用した在庫・入出庫管理を行い、安全・安心の保管のもと、作業計画や最適な輸配送サービスの提供も兼ね備えた物流拠点として、効率化・合理化を図っています。お客様からお預かりした商品の品質を確実に維持し、お米のような1年に1度収穫する商品も、年間を通じて供給できる体制を整えています。



● 普通倉庫・低温倉庫

全国各地の自社倉庫および協力会社倉庫では、当社安全基準に基づいたマニュアル等により安全管理を遂行しています。当社倉庫をお客様の物流拠点として安心して使っていただける体制を整え、米穀を中心に、飼料・園芸農産品等をお預かりしています。

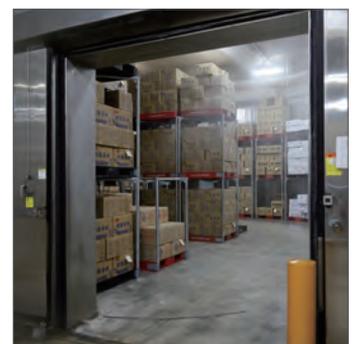
(各自社倉庫の所在地・概要等については、巻末に添付のリーフレット「自己倉庫の概要一覧」をご覧ください。)

● 冷凍・冷蔵（チルド）倉庫

神戸市の中心部に最新設備を備えた冷凍・冷蔵（チルド）倉庫を保有しています。

冷凍・冷蔵物資の保管・荷捌きから、検品、仕分、小口トラック配送に至るまで、長年培ったノウハウを活かしてお客様のニーズにお応えします。

また、埠頭からお客様のお手元まで、通関業務を含めた輸入物流一貫体制も整えています。



JAグループの総合物流会社として

物流品質向上と環境にやさしい物流に取り組み、品物を「安全・確実」にお届けします。

物流品質の基本方針・行動指針



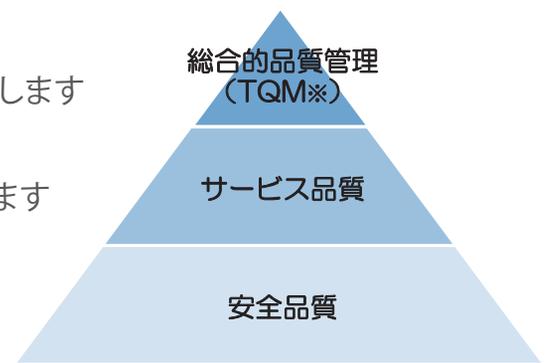
わたしたち全農物流は、顧客満足を基本とした物流品質（徹底した安全管理とサービスの提供）の向上に取り組んでいます。

■ 基本方針

お客様の満足を全ての仕事の基本とし、
徹底した安全管理のもと高品質な物流サービスを提供します

■ 行動指針

- お客様のニーズを的確に把握し、お客様の満足と信頼を獲得します
- 安全を最優先に、あらゆる事故を削減します
- お客様、委託先とのコミュニケーションに努め、関係を強化します
- 従業員満足度向上に努め、安全で働きやすい職場を作ります
- 物流品質マネジメントの目標と行動計画を策定し、
全役員・従業員で実行します



※Total Quality Management
社長主導のもと、組織全体で物流品質の向上に取り組む活動

取り組み

● 徹底した安全管理体制・Gマーク（安全性優良事業所）の認定

物流品質の基本は「安全」「安心」をお届けすること。
協力会社を含め、定期的な安全指導や講習会を開催し、安全管理体制の維持・向上に日々取り組んでいます。

「運輸安全マネジメント」の実践、直営全車両に装着したデジタコ・ドラレコ機器を活用しての安全教育の徹底や、構内管理・作業マニュアル遵守のセルフチェック体制など、PDCAサイクルによる安全管理体制を構築しています。

これらの取り組みが評価され、Gマーク（安全性優良事業所）の認定を受けています。



● 設備・物流機器の充実

全国に展開する常温・低温・冷凍・冷蔵（チルド）倉庫において、保管品の特性に応じた適切な倉庫をご提供します。充実した設備により温度・湿度などの管理体制も万全です。

また、フレコン・パレットなどの輸送機器もさまざまなタイプのものを取り揃えています。



● ISO9001:2015認証取得

生乳・殺菌乳・液状乳製品のフェリー輸送および陸上輸送業務を担う酪農物流部門（本社酪農統括課）において、ISO9001:2015認証を取得し、高品質な食品を安定して提供できるよう、日々努めています。



環境方針・環境指針



わたしたち全農物流は、物流による環境負荷を考慮し、環境にやさしい物流に取り組んでいます。

■ 環境方針

わたしたちは、経営理念のもと、
持続可能な社会実現のため事業活動における環境負荷を低減します

■ 環境指針

- ・エコドライブや輸送効率化・環境対応車の導入・モーダルシフトの拡充等により、脱炭素社会の実現に貢献します
- ・事務所・倉庫・関連施設等の省エネ活動を実施します
- ・資材の再利用やリサイクルの推進、廃棄物の排出抑制や適正処理を徹底します
- ・事業計画に環境負荷低減のための具体的事項を定め、継続的に実行します
- ・全ての役員・従業員が環境保全の意識を高め、一人一人が自主的に行動します
- ・環境に関する法令を遵守します

取り組み

● モーダルシフト

環境負荷低減のため、長距離輸送においては鉄道コンテナ輸送や船舶利用による海上輸送に取り組んでいます。



● グリーン経営の認証登録

環境保全を目的として、自社車両を所有する部署の認証取得を促進し、グリーン経営推進マニュアルに基づき車両の燃費向上に継続的に取り組んでいます。



● エコレールマーク

協賛企業の認定

鉄道は、地球温暖化の原因となるCO₂排出量が他輸送機関と比較して格段に少なく、地球環境にやさしい輸送手段です。

当社の取り組みが評価され、協賛企業として認定を受けました。

● 太陽光パネルの設置

倉庫や事務所の屋根に太陽光パネルを設置し、太陽光発電事業に取り組んでいます。

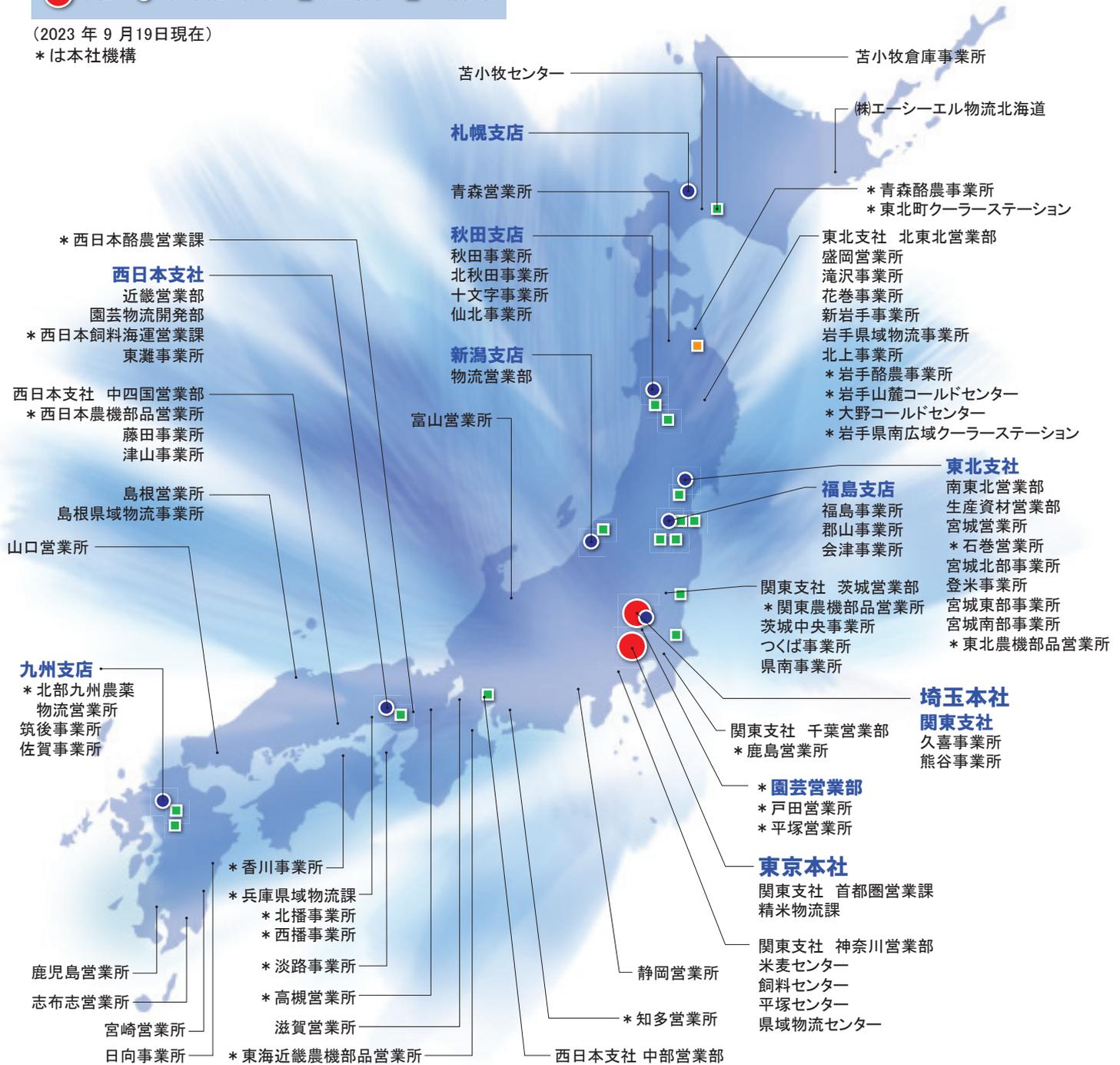


ネットワーク

● 本社
 ● 部・支社・支店
 ■ 自己倉庫
 ■ 共有倉庫

(2023年9月19日現在)

* は本社機構



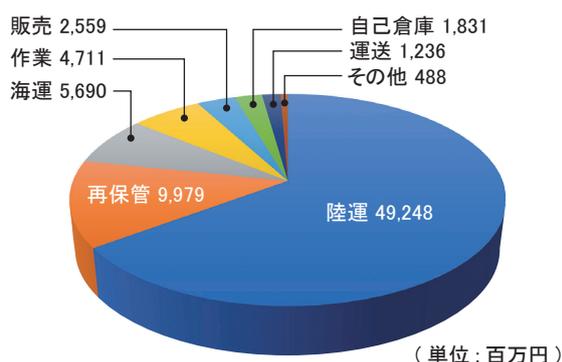
東京本社	〒101-8502 東京都千代田区神田錦町 3-13-7 名古路ビル本館 3F・7F	TEL.03-3295-8651 FAX.03-3295-6324
埼玉本社	〒346-0025 埼玉県久喜市樋ノ口 50-5	TEL.0480-31-6704 FAX.0480-31-6428
札幌支店	〒001-0012 北海道札幌市北区北十二条西 3-1-15 N12ビル 2F	TEL.011-804-4088 FAX.011-726-0110
東北支社	〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉 5-3-36 第三勝山ビル 5F	TEL.022-721-5240 FAX.022-224-2254
秋田支店	〒011-0901 秋田県秋田市寺内字大小路 207-28	TEL.018-845-2144 FAX.018-847-0494
福島支店	〒960-0231 福島県福島市飯坂町平野字三枚長 1-1	TEL.024-554-3641 FAX.024-554-1800
関東支社	〒346-0025 埼玉県久喜市樋ノ口 50-5	TEL.0480-24-3711 FAX.0480-31-7064
新潟支店	〒950-1101 新潟県新潟市西区山田 2310-31	TEL.025-201-3013 FAX.025-201-3015
西日本支社	〒652-0823 兵庫県神戸市兵庫区東出町 2-1-4	TEL.078-681-3200 FAX.078-685-3150
九州支店	〒841-0046 佐賀県鳥栖市真木町 1661-1	TEL.0942-83-2200 FAX.0942-83-2218

会社概要

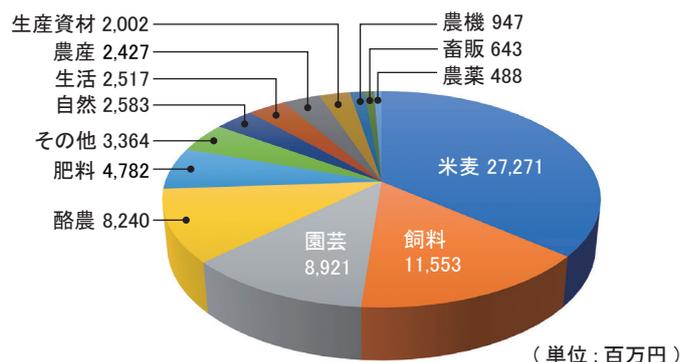
会 社 名	全農物流株式会社	
設 立	1971年3月10日	
資 本 金	15億7,041万円（2023年6月1日現在）	
代 表 者	代表取締役社長 寺田 純一	
本 社	（東京本社）〒101-8502 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7 名古路ビル本館 （埼玉本社）〒346-0025 埼玉県久喜市樋ノ口50番地5	
支 社・支 店	（支社）東北、関東、西日本 （支店）札幌、秋田、福島、新潟、九州	
営・事業所・センター数	全国62カ所	
直 営 車 保 有 台 数	131台（2023年6月1日現在）	
従 業 員 数	1,051名（2023年6月1日現在）	
売 上 高	827億円（2023年度計画）	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> （1）倉庫業 （2）貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業 （3）一般貸切旅客自動車運送事業 （4）特定旅客自動車運送事業 （5）船舶運航事業、海運代理店業、内航海運業 （6）農畜産物の加工および販売 （7）生産資材・生活資材の荷役作業の請負、受託 （8）自家用自動車有償貸渡業 （9）労働者派遣事業 （10）有料職業紹介事業 （11）損害保険代理業 （12）旅行業 （13）一般廃棄物収集運搬業および産業廃棄物収集運搬業 （14）石油類の販売事業 （15）物流関連機材および物品の販売事業 （16）古物営業法に基づく古物の売買 （17）太陽光発電による売電に関する事業 （18）前各号に付帯関連する一切の事業 	
関 連 会 社	株式会社エーシーエル物流北海道 大洗流通株式会社	大洗ターミナル株式会社 J-ミール物流株式会社

事業実績（2022年度）

1. 業態別売上高



2. 品目別売上高



全農物流株式会社の沿革

1. 設立

第12回全国農協大会（1970年）の「物的流通体制の確立」の決議を受けて、1971年に全農の物流業務の専門会社として設立されました。

2. その後の合併と機能強化

- 1975年には、「全農の物流機能の総合・集約化」の方針のもとに、くみあい飼料工場の再編に伴い、神戸、名古屋工場跡地に倉庫事業を展開することとなり、神戸くみあい飼料（株）および名古屋くみあい飼料（株）の事業資産を継承し、流通倉庫の増強と冷蔵倉庫事業へ進出しました。
- 1976年には（株）エイコーライン（海運会社）と合併し、自社船による海運事業の取扱強化と、陸上・海上輸送を複合・連動する物流機能を拡充しました。

3. 各県くみ運との合併

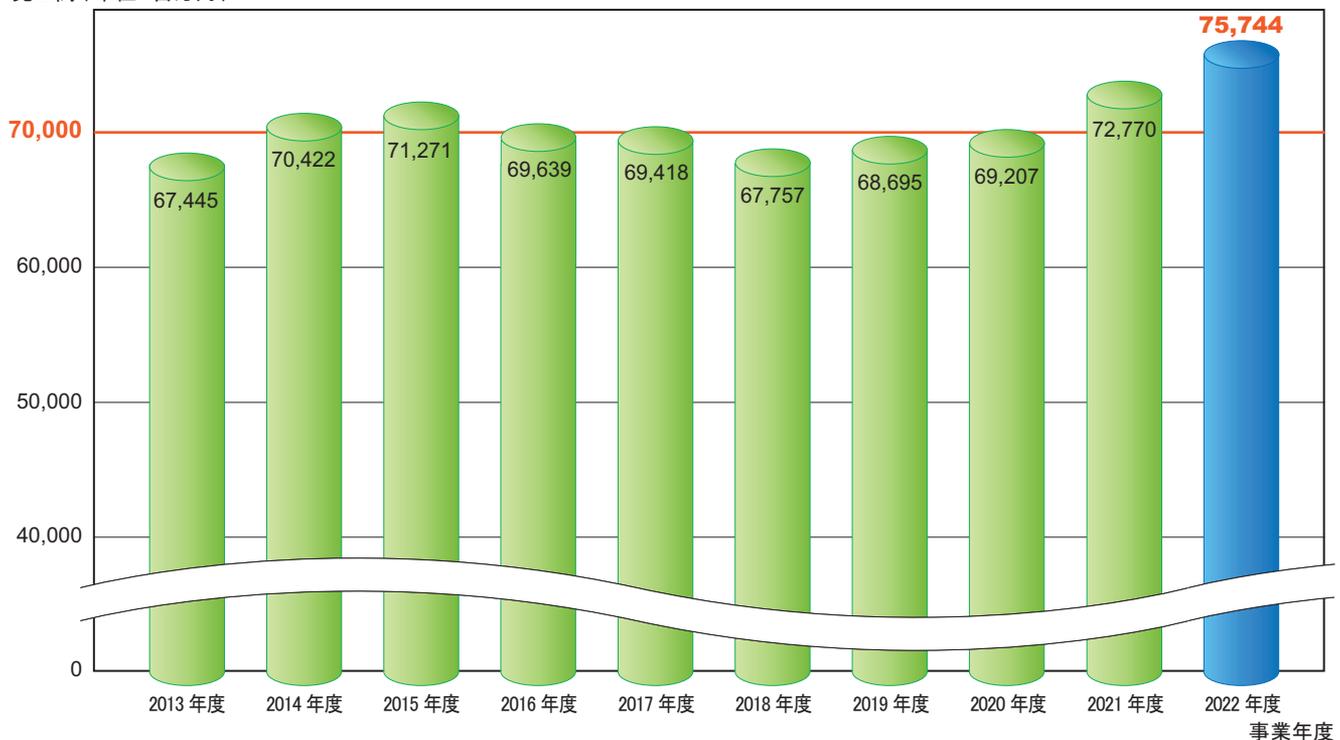
全国・県域を一貫する物流機能の強化発展を目的として、

- 1998年10月に宮城くみあい運輸（株）と合併しました。
- 「協同会社の再編・強化基本方針」にもとづき、2004年4月に茨城くみあい流通（株）、2006年4月に埼玉運輸（株）と合併しました。
- 「全農新生プラン」にもとづき、2007年4月にゼイエイ岡山運輸（株）、2008年4月に千葉くみあい運輸（株）、2009年4月に秋田くみあい運輸（株）、（株）ジェイエーライン神奈川、（株）新潟くみあい運輸、2009年7月に（株）滋賀農協物流情報センターと合併しました。
- 2023年4月にJAパールライン福島（株）と合併しました。

4. 全国に71事業拠点

現在、全国に71事業拠点（本社（東京・埼玉）、1部・3支社、5支店、69営業所・事業所等）を配置し、社員約1,051名の体制で、系統物流における各分野（陸上・海上輸送、保管、作業、戸配送）の事業を展開しています。

売上高（単位：百万円）



当社のあゆみ

1971年	3月	(株) エーコーラインを設立 (本社：大手町・農協ビル)	2009年	4月	新会計システム (SAP) 稼働
	6月	自動車運送取扱事業免許を取得		11月	釧路にミルクタンク洗浄施設を建設
	7月	倉庫業免許を取得	2010年	3月	固定資産管理システム導入
1972年	2月	一般区域貨物自動車運送事業免許を取得	2011年	8月	人事システム導入
	3月	内航運送取扱事業免許を取得		9月	新潟支店に低温倉庫を建設
1973年	10月	自主流通米輸送業務開始	2012年	1月	茨城支店新事務所を建設
1975年	3月	本社事務所を日立ビルに移転		3月	九州支店新事務所を鳥栖に建設・移転
	6月	名古屋・神戸くみあい飼料 (株) の事業資産を継承、神戸冷蔵庫事業を開始		4月	生乳のクーラーステーション業務開始 (岩手・秋田)
1976年	7月	内航運送業免許を取得		10月	秋田支店に低温倉庫 (秋田倉庫) を建設
1981年	10月	牛乳 (製品) 輸送業務開始		11月	九州支店に農薬ピッキングセンターを建設
1984年	10月	他用途利用米輸送業務開始・北海道産種子ばれいしょ輸送業務開始	2013年	4月	全農青果サービス (株) から事業一部の譲受・(株) 秋田おぼこ運輸から事業全部の譲受
1987年	4月	全社オンライン業務システム稼働 (倉庫・陸上輸送・海上輸送・未収/未払管理)		6月	新業務・倉庫管理システム稼働
1988年	7月	全社オンライン会計情報システム稼働		8月	秋田支店に低温倉庫 (県南倉庫) を建設
1991年	7月	殺菌乳輸送業務開始	2014年	2月	岡山営業部新事務所建設
1995年	4月	(株) エーシーエル物流北海道設立	2015年	11月	九州支店に低温倉庫を建設
1996年	10月	加工用米輸送業務開始		12月	西日本農機部品事業所施設の建設・移転
1997年	5月	損害保険代理店業務の開始	2016年	7月	千葉支店鹿島倉庫を建設
1998年	6月	第二種利用運送事業 (鉄道) の許可を取得		10月	九州支店に危険物倉庫を建設
2000年	4月	飼料用米の保管輸送業務開始	2017年	9月	東北支社宮城倉庫を建設
2003年	9月	苫小牧センター (ミルクタンク洗浄施設) を開設		10月	八戸共有倉庫を建設
2005年	7月	本社を名古屋ビルに移転	2019年	10月	札幌支店苫小牧倉庫を建設
2007年	12月	社名を全農物流 (株) に変更	2021年	3月	創立 50 周年
			2022年	9月	九州支店筑後倉庫を建設
			2023年	4月	久喜に新倉庫 (7・8号倉庫) を建設
			2023年	9月	埼玉県久喜市に本社機能の一部を移転

物流会社再編

1976年	4月	(株) エイコーラインと合併
1998年	10月	宮城くみあい運輸 (株) と合併
2004年	4月	茨城くみあい流通 (株) と合併
2006年	4月	埼玉運輸 (株) と合併
2007年	4月	ゼイエイ岡山運輸 (株) と合併
2008年	4月	千葉くみあい運輸 (株) と合併
2009年	4月	秋田くみあい運輸 (株) と合併
		(株) ジェイエーライン神奈川と合併
		(株) 新潟くみあい運輸と合併
	7月	(株) 滋賀農協物流情報センターと合併
2023年	4月	JAパールライン福島 (株) と合併

支社・支店設置状況

札幌支店	1973年	1月	(旧札幌事業所)
東北支社	1998年	10月	(旧仙台支店)
秋田支店	2009年	4月	
新潟支店	2009年	4月	
西日本支社	1971年	11月	(旧大阪事業所)
九州支店	1971年	8月	(旧鳥栖事業所)
関東支社	2020年	4月	
福島支店	2023年	4月	

自己倉庫の概要一覧

苫小牧倉庫

[延床面積] 3,240 m²

1. 常温倉庫 1,620 m²

2. 低温倉庫 1,620 m²

[収容力] 7,000 トン

1. 常温倉庫 3,500 トン

2. 低温倉庫 3,500 トン



宮城倉庫

[延床面積] 7,924 m²

1. 常温倉庫 364 m²

2. 低温倉庫 7,560 m²

[収容力] 16,067 トン

1. 常温倉庫 1,036 トン

2. 低温倉庫 15,031 トン



秋田倉庫

[延床面積]

1. 低温倉庫 3,915 m²

[収容力]

1. 低温倉庫 7,500 トン



秋田県南倉庫

[延床面積]

1. 低温倉庫 4,434 m²

[収容力]

1. 低温倉庫 8,300 トン



福島倉庫

[延床面積]

1. 低温倉庫 1,866 m²

[収容力]

1. 低温倉庫 2,600 トン



相馬倉庫

[延床面積]

1. 低温倉庫 1,655 m²

[収容力]

1. 低温倉庫 3,000 トン



郡山倉庫

[延床面積] 3,678 m²

1. 常温倉庫 2,007 m²

2. 低温倉庫 1,671 m²

[収容力] 5,400 トン

1. 常温倉庫 2,400 トン

2. 低温倉庫 3,000 トン



会津倉庫

[延床面積]

1. 低温倉庫 1,729 m²

[収容力]

1. 低温倉庫 3,000 トン



大洗倉庫

[延床面積] 6,252 m²

1. 常温倉庫 2,992 m²

2. 低温倉庫 3,260 m²

[収容力] 10,550 トン

1. 常温倉庫 3,450 トン

2. 低温倉庫 7,100 トン



埼玉倉庫

[延床面積]

1. 常温倉庫 8,695 m²

2. 低温倉庫 20,494 m²

3. 冷蔵倉庫 2,073 m²

4. 冷凍倉庫 2,013 m²

[収容力]

1. 常温倉庫 51,518 トン

2. 低温倉庫 7,478 トン

3. 冷蔵倉庫 35,000 トン

4. 冷凍倉庫 4,692 トン

4,348 トン



自己倉庫の概要一覧

鹿島倉庫

[延床面積] 2,666 m²

1. 常温倉庫 661 m²
2. 低温倉庫 2,005 m²

[収容力] 4,400 トン

1. 常温倉庫 1,016 トン
2. 低温倉庫 3,384 トン



新潟倉庫

[延床面積]

1. 低温倉庫 3,270 m²

[収容力]

1. 低温倉庫 6,900 トン



名古屋倉庫

[延床面積] 17,136 m²

1. 常温倉庫 5,783 m²
2. 低温倉庫 11,353 m²

[収容力] 26,240 トン

1. 常温倉庫 5,940 トン
2. 低温倉庫 20,300 トン



神戸倉庫

[延床面積] 20,655 m²

1. 普通倉庫 3,238 m²
2. 第1冷蔵庫 8,621 m²
3. 第3冷蔵庫 8,796 m²

[収容力] 23,017 トン

1. 普通倉庫 2,650 トン
2. 第1冷蔵庫 10,634 トン
3. 第3冷蔵庫 9,733 トン



鳥栖倉庫

[延床面積] 16,720 m²

1. 常温倉庫 4,737 m²
2. 低温倉庫 11,983 m²

[収容力] 27,905 トン

1. 常温倉庫 2,305 トン
2. 低温倉庫 25,600 トン



西日本農機部品営業所

[延床面積] 2,475 m²



北部九州農薬物流営業所

[延床面積] 3,637 m²



筑後倉庫

[延床面積] 2,960 m²

1. 低温倉庫 2,600 m²
2. 精米倉庫 360 m²

[収容力] 4,400 トン

1. 低温倉庫 4,000 トン
2. 精米倉庫 400 トン



他社との共有倉庫の概要

八戸共有倉庫

[延床面積] 2,648 m²

1. 常温倉庫 662 m²
2. 低温倉庫 1,986 m²

[収容力] 4,500 トン

1. 常温倉庫 1,100 トン
2. 低温倉庫 3,400 トン



※八戸臨海倉庫構が 営業登録しています。

全農物流の SDGsへの取り組み

事業活動を通じ、持続可能な農業・社会の実現に向け取り組みます

フレコンやパレット輸送の拡大による
手荷役作業の削減



出資会社と連携した営業・配車・
品質管理の実施



事故防止の取り組みによる
物流品質の向上



全農・パールライスグループと連携した
米穀集荷・保管・輸送の拡大



国産大豆の安定供給に寄与する
新規販売事業の確立



海陸一貫の輸送体制構築による飼料用
小麦の輸送拡大および安定供給の強化



農家戸配送要員の活用と
農作業支援体制の構築



地域に根差した農業関連施設の
運営業務受託によるインフラの維持



環境にやさしい車両の導入
(ハイブリッド車両・EV車両)



脱フロン・低炭素社会の早期実現の
ための省エネ型自然冷媒機器導入



- 2 飢餓をゼロに
- 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- 8 働きがいも 経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 17 パートナースhipで目標を達成しよう



私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。